

## 第I部 1994年イエメン内戦 第1章 内戦後イエメンの経済・社会状況

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	6
雑誌名	イエメン内戦 その背景と今後の展望
ページ	[6]-13
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009796">http://hdl.handle.net/2344/00009796</a>

## 第 I 部

# 1994年イエメン内戦

## 第1章 内戦後イエメンの経済・社会状況

### 1. 内戦後の経済状況

本研究事業では、本邦外務省による渡航自粛勧告解除（9/16）直後の1994年9月末から10月半ばにかけて現地調査を実施した。その時の見聞をもとに内戦後の状況をまず概観してみたい。

イエメンの全般的な経済状況は今回の内戦によっても大きく変化してはいない。内戦以前から、湾岸戦争以降の貧窮状態と経済行政の混乱という状況が続いており、改善の兆しは見えていないが、内戦によって特に悪化したわけではない。

まず物価動向であるが、統一以来のインフレ傾向は続いている。しかし野菜、食料品、ミネラルウォーターなど日常的な国内産物資については内戦前後で大きな物価上昇はみられない。また小麦粉、砂糖という補助対象輸入品目も殆ど値上がりしておらず、ガソリンもいっさい値上がりしていない。こうした意味では基礎的物資の物価は安定しており、サナアのみならずアデンでもさほど深刻な物不足はない。

しかし、小麦・砂糖以外の輸入品は為替レート下落の結果、国内販売価格が急激に上昇している。為替レートは公定レートが1米ドルに対し12YR（イエメン・リヤル）で数年前から固定されているが、実勢レートは一貫して下落を続けており、特に内戦を契機にいっそう下落した。10月現在で1ドル82から84YRと公定レートのおよそ6倍から7倍（内戦中は瞬間的に1ドル100YRを越えたこともあったという）で、その後95年1月初め段階で90YRを越えている。ドルの現金を持っていけば問題はないが、現地通貨だけで生活する庶民の場合は、食料品以外を買おうとすると非常に苦しい状況になっている。

ただし、マクロで見た場合、国内の投資活動は活発であり、特に建設投資は衰えていない。これは内戦の被害に対する復興需要が寄与しているが、それ以外でも民間部門の建設投資は衰えを見せていない。多くのイエメン人は今後の経済状況に対して決して悲観的ではなく、大規模な資本逃避も見られない。従来からイエメンでは、政府は貧乏だが民間には資本・資金があるといわれており、その民間の資金源は密輸入並びに出稼ぎであった。湾岸戦争を契機とするサウジアラビアとの関係悪化によって密輸入も出稼ぎも細ってはいるが、引き続き行われており、資金の回転は続いているものと見られる。

国家財政に目を転じてみると、予算は92年、93年と正式には策定されておらず、94年に至っては同年前半からの政治的危機をうけて概算さえ発表されていない。政府としては95年に関しては予算を策定する予定だが、実効力ある予算になるかどうかは疑問である。また中長期の開発計画も統一以降未だに明示されておらず、とりわけ5カ年計画の欠如が国際機関から指摘されている。国際機関としてはそれがないと包括的な対イエメン援助方針が立案できないので不都合だからである。

イエメン側もこうした問題点を十分に認識しているものの、94年10月の計画省でのヒヤリングによれば「開発計画を95年中に策定することは困難である。95年は、96年を起点とする新たな5カ年計画（統一後5カ年計画が策定されたことはない）ないしは3カ年計画を策定する準備期間としてとらえ、各ドナー及び国際機関との会合を持って、具体的にどのような援助が期待できるのかをヒアリングし、その上で開発計画を作りたい」という姿勢である。ある意味で援助任せのかなり受動的な姿勢だが、現状を考えるとやむをえない部分もある。

一方、経済開発の重点課題として統一直後から話題にのぼりながら、ほとんど前進の見られなかった「アデン自由貿易地域」計画については、これまで以上にその実施に向けた取り組みが必要となろう。もともと「アデン自由港」は統一以前の旧南イエメン時代に方針が打ち出されたものの、インフラ・環境整備の資金不足からなかなか進捗せず、過去2年ほどは政権内の南北勢力の対立のために停滞していたものである。しかし、アメリカのコンサルタント会社が政府の依頼で行った事前調査の報告書が1992年に「マスター・プラン」として提出されており、今後はこのマスタープランに添って実行すればいい段階になっており、今回の内戦によって政権内対立が解消したことは、計画実現への促進要因となることが期待される。マスター・プランの内容は、総投資額59億ドルの25ヶ年計画で、中身は4段階に分かれている。第一段階は2年間で、空港と港の整備・効率化のために現有インフラを十分に活用することに主眼が置かれている。第二段階は5年間で、商業、流通業、軽工業を振興する。第三段階は8年間で重工業、化学工業、石油化学工業、観光業の振興、最終段階が10年間でアデン州全域（350平方km）の電気、通信、上下水などインフラ一般を整備し、アデン全域の自由地域化を完成することになっている。仮に1995年からこの計画が開始されるとすれば、95、96の両年は港と空港の整備に集中することになるが、これはきわめて現実的な戦略と言えよう。この間に投資促進に必要な法、行政制度の整備を行い、同時に第二段階以降の詳細計画を作成することが期待される。残された問題

は、政治的な決断だけであり、他の開発プロジェクトを多少犠牲にしてもアデンに資金を配分するという姿勢をサレハ大統領が打ち出せるかどうかにかかっている。内戦にいたるまでの経緯、内戦直後の状況からアデンの人々は、この計画の実現に関して悲観的であるが、サレハはアデン重視の姿勢を内戦後改めて打ち出している。

構造調整も日程にのぼっている。既にIMFと世界銀行のミッションが現地でイエメンの経済閣僚との間の話し合いを行っている。かりに構造調整政策が実施されるならば、当然補助金カットや支出削減、国際収支の好転などが政策課題となってくる。しかし補助金カットは食料品やガソリンの価格上昇につながり、ただでさえ不満の多い経済政策の舵取り如何では物価暴動などを誘発しないとも限らない。一方、インフレ制御のための通貨供給の抑制に関しては、「コントロールしたいが政治家が勝手にお札を印刷してしまうのでどうにもならない」という中央銀行幹部の発言に尽きる。この面でもサレハの英断が求められる。

石油、ガス生産に関しては、急激な生産増は見込めないものの漸進的な増加が期待されている。原油生産は95年初頭現在35万バレル／日程度であるが、今後は南からの増産が見込まれている。天然ガスも埋蔵量は豊富と考えられているが、生産・輸出にはかなりの初期投資が必要なので開発のための原資をどのように調達するかが課題である。当面は国内エネルギー需要を賄うために天然ガスを活用する方針である。

## 2. 内戦後の社会状況

内戦の物理的な被害については、サナア市内に戦争の後と見える物は殆どない。日本でも報道されたように、スカッド・ミサイルが何発かサナアに着弾したのは事実だが、着弾した25発中実際に爆発したのは3発にすぎなかった。この爆発によって建物が数棟倒壊し、このうち最も規模が大きかったのはサナア中心部に近いところで、死者が数人出ているが、それ以外にはほとんど被害はない。今一つ内戦の爪痕を残しているのは、旧南イエメンの政権党で、今回の内戦の一方の中心となった「イエメン社会党（YSP）」のサナア本部の建物である。この建物は内戦勃発後、軍による機銃掃射等を受けて、ぼろぼろになったまま放置されている。

治安状況は、10月はじめ時点で既にサナアは全く問題はなかった。夜間外出に関しても内戦前の緊迫した雰囲気はなくなり、むしろ以前より良い状況となり、市民生活は全て平

常に復していた。もともとサナアでは内戦期間中もほとんど平常で、物不足などの状況は全くなかった。

都市以外ではさらに内戦の痕跡はない。筆者はサナアからアデンまでおよそ500キロを陸路移動したが、幹線道路沿いも殆ど戦争の跡はみられなかった。幹線道路途中に何か所かある検問所は治安状況を反映して増減するのだが、現在は戦争前の正常な状況と同程度であり、最少限の検問所のみが設置されている。検問も通過する者の顔を見る程度で厳しくはない。このように地方での治安も完全に回復している。

アデンに近づくと幹線道路沿いに、焼け焦げになった戦車や機銃車が転がっていたり、アデン包囲をめぐる激戦地域だったところでは家屋が半倒壊しているのが若干みられた。しかし、治安上の問題はなく、大きな被害には国防省が保証金を出しているといわれ、10月時点で倒壊家屋の再建工事があちこちで始まっていた。

アデンに関しては、一部日本の報道などで戦争による大きな被害があって混乱しているというように伝えられたが、外見からは何の変化も見られない。確かにいくつかの官公庁（外務省、商業供給省の倉庫、Y S Pの軍事倉庫など）は焼き討ちにあい、黒こげの姿を曝しているが、これはアデンが陥落して以降の政治的な意図に基いた攻撃であり、一般市民を巻き込むような無差別の焼き討ちではなく、それ以外の建物には被害は及んでいない。

また、電気、電話、水道、交通網に関してはアデンでも10月半ば時点でほぼ原状に復していた。基本的なインフラが回復するにつれて治安状況も改善され、10月時点ではアデン周辺で散発的な銃声が聞こえることはあっても、基本的に治安は安定していると言ってよい状況になっていた。

ただし、後述するようにアデンの人々が精神的な面で日常生活に復しているかと言うと必ずしもそうではなく、少なくとも10月時点では内戦後の状況に関して政府に対する不信感、不満感が拭えない状況であった。

こうした不信感の根拠の一つとなっているのは、アデンにおける内戦終結後の「略奪」であった。これは無差別な略奪ではなく、基本的には官公庁、国連機関、外国公館などいわゆる「旧南政府」関連と見なされた建物が狙われたものである。また一部では住民が戦火を避け避難したため空き家となっていたところを狙った略奪がみられた。アデンの人は北軍が略奪をしたと言っているが、実際にはアデンの市民が混乱に乗じて略奪した部分もあり、北軍が略奪した後に周辺住民が残り物を漁った場合もある。

中でも外務省や商業供給省は根こそぎやられ、その他にも各省のアデン支所が略奪の対

象となり、椅子、キャビネをはじめ電話、ファックス、コピーなど部屋の中の調度一切、自動車などが盗まれてしまったところも少なくない。またアデンには十数件の領事館があったが、そのほとんどが略奪に遭い、無事に残ったのが日本領事館とリビア領事館だけという有り様であった。日本大使館が助かったのは、現地スタッフが頑張り、また運が良かったことが理由だがこれは例外的である。国連関係も車が全て盗まれてしまった。ただし、これも内戦直後のことで、それ以後こうした略奪が日常的に行われているわけではない。

ただ、一部公館や政府機関の建物にはアデンに流入して以来まだ居座っている人々がいる。これは北軍として駐屯している軍人と周辺地域から難民化して流入した人々で、中には日本のJICAの専門家が借りていた家を占有している軍人もいる。治安を大幅にそこなう要因とはなっていないが、特にこうした軍人の存在がアデンの民衆の不信感を煽っている。

### 3. 庶民の内戦に対する反応

今回の現地調査の間、イエメンでは9月末に憲法が改正され、これに基づいて大統領が国会によって再任され、続いて10月2日には内戦後空席であった新たな副大統領が任命された。さらに10月6日には、これも内戦勃発以降空席であった首相が任命され、ちょうど新しい内閣の体制が整う時期にあたっていた。このような流れの中で一般国民が今回の内戦の結果をどのように受けとめていたかという点を見てみよう。サナアやアデンで様々な人にインタビューした結果、両都市住民の間に内戦の結果に対する大きな認識ギャップが存在することが明らかになった。こうしたギャップの存在することは、今後の内政の行方を占う上で非常に注意しなければならない点であろう。

まず、サナアの人々の場合、現政府の関係者に限らず、庶民一般に至るまで「社会主義者が悪い」という認識で一致してる。ここでいう「社会主義者」とはYSPのことである。その中でも特に「ビード副大統領、アッタース首相らのYSP幹部が、金もうけのために内戦を起こしたのだ」という解釈が流布している。外部の観察者の立場から言うと、これは必ずしも内戦に至る経緯を客観的に把握した情勢認識とは言えないが、現実に人々がそうした解釈で納得していることが重要である。「金のためにやった」という解釈は、今回の内戦でサウジアラビアが大っぴらに南側を支援した事実から「裏付けられ」と庶

民は考えている。原因がこうした一部社会主義者にあったので、彼らが国外に退去することで問題は解決したというのがサナアの一般庶民の内戦の結果に対する判断である。

こうした解釈の成り立つ背景には、「社会主義」という言葉そのものに対して、南北イエメン分離時代から北イエメンの人が非常に強い嫌悪感を持っていたことがある。「社会主義」は「共産主義」とほぼ同義に用いられ、その無神論的教義はイスラムの精神とはあいいれないと考えられているからである。このような「社会主義」観を持つ北側の人々は、今回の内戦で社会主義者がイエメンからいなくなったのは喜ばしいことであり、今後イエメンが発展する上で大きな前進であると捉えている。

一方アデンでは、これとは異なる解釈が一般的である。「統一の維持」に関しては建て前として反対する人はアデンにもほとんどいない。したがって、少なくとも現在アデンに残っている人々は内戦におけるサレハ政権の勝利が「統一の維持」という点ではイエメン全体にとって悪いものではなかったと考えている。また結果としては、内戦中にビード、アッタースらが分離独立を宣言したことは間違いであったと考えている。しかし一方でアデン市民は逃亡した旧南イエメン系の指導者に対して同情的でもある。「確かに分離宣言を行ったのは間違いだが、しかしあの状況ではそれしか方法がなかった」「分離宣言に追い込んだのはサナアの政権がアデンをないがしろにしたからであり、自分達の最低限の利害を守るためにはああいう方法を取らざるを得なかった」「内戦の勃発は南側が悪いのではなくて北側に責任がある」という解釈が一般的である。

「統一の維持」は確かに大事だが、問題は「統一のあり方」であり、今後の見通しについてもアデンの人々は楽観的ではない。特に「北側の政府は腐敗していて自分達の利害のために政府を私物化している」というのがアデンの人の一般的な見方であり、内戦後の略奪に関しても冷ややかな目でみており、この略奪で「北の人間は野蛮で一緒にやっ行くのは難しい」という印象を強めた人々も少なくない。また「アデンが再び1990年のレベルに復活するにはあと30年かかるだろう」と悲観的な見通しを口にする人もいた。

こうした悲観論の根拠となっているのは、アデンの処遇に関するサレハ政権の態度である。アデンが陥落して以降北軍を中心とした政府軍が駐在しており、これはアデンの住民に「征服」という印象を与えるもので正常な状況とは捉えられていない。もとよりこれは、内戦後の治安維持という目的に添うものであるが、命令系統の異なる複数の軍事勢力がアデンに駐留していることに対して市民の不満が強い。10月現在一説では七つの勢力が混在していると言われていた。それはセントラル・セキュリティー（内務省傘下の治安維持機



構)、二つ目はポリティカル・セキュリティー、三つ目は通常の警察、四つ目が政府軍の中のナジュダという部隊、五つ目が同じくサイカという部隊、どちらも軍の中の精鋭部隊と言われている。六つ目がアデン副知事の勢力、最後の七つ目にアデン知事の勢力である。これらの勢力が互いの連絡なしにそれぞれ独自に治安維持活動に当たっており、七つの勢力が拮抗していると言われている。これは戦後の混乱を引きずっている部分があり一時的なものではあるが、市民生活をする上で不都合なのは当然で、市民は不満をもらしていた。

一方略奪の後遺症に対しては、政府機関を中心に政府はサナアから机、事務用品などを運んで公共機関の復旧作業に全力をあげていた。